

いっぱん質問



P.11

●財政難が市民に与える影響

石原 浩二 議員



P.11

●市政運営に関して

藤 伸一 議員



P.12

●住民説明会を求める

田中 義幸 議員



P.12

●嘉麻市の財政は、危機的状況だ

畠中 博文 議員



P.13

●行財政改革による財政危機脱却を

豊田 一元 議員



P.13

●プライバシー保護の観点から名札表記を問う

新井 聖次 議員



P.14

●人権行政の推進を

中嶋 時夫 議員



P.14

●不適切な事務処理

山本 真之 議員



P.15

●本市の施策、制度は手厚い

田上 孝樹 議員



P.15

●女性が住みやすい嘉麻市

佐伯 憲子 議員



P.16

●令和9年度に水道料金の見直しをする計画

出水 貴之 議員



紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。



質問全体の内容については、会議録に掲載しています。会議録は、議会事務局、各支所、市内図書館および嘉麻市議会ホームページからご覧いただけます。

なお、一般質問はケーブルテレビのご協力により、生放送と録画放送を行っています。また、YouTubeによる生中継と録画配信も行っています。

スマートフォンやタブレット端末で、録画映像をご覧になりたい議員のQRコードを読み取ると、「嘉麻市議会」のYouTubeサイト内へアクセスできます。ぜひご視聴ください。



藤 伸一 議員



問 新たな雇用を創出する施策の推進は

答 税収増につながる雇用の場を確保していく

質 市民のニーズを基に展開された赤間市政の施策は。
課長 第2期の総合戦略策定時にアンケートを実施し、市民ニーズを把握して、次の施策に取り組んだ。
「出産・子育て」では①令和5年から高校生までの医療費の無料化②令和4年から新生児5万円の祝い金の交付。
「教育環境」では①義務教育における少人数指導②土曜未来塾の開設

③義務教育学校3校を整備し、小中一貫教育の環境整備。
「公共交通整備」では①公共交通網の統合・再編②総合バスステーション「バス来る嘉麻」を設置③デマンド運行型バスの運行開始④最大5割を補助する通学等補助金の創設。
「住宅環境」では平成29年から最大300万円を交付する「転入者等住まい応援交付金制度」を創設。

「雇用促進」では①企業誘致用地等登録制度を開始②商業店舗のリフォームや起業のための補助制度の創設。
質 今後、厳しい財政が予測されるが、どのような施策で嘉麻市をリードしていくのか。
市長 雇用の場の確保の課題解消に至っていない。雇用創出は税収増や人口減少に歯止めをかける特効薬になり得ると考えており、この課題に強い姿勢で臨

んでいく。
要望 早期に、新たな歳入を目的とした、新たな雇用を創出する施策を強力に推し進めるとともに、市民サービスの維持・向上のために、様々なハードルに立ち向かってもらいたい。
※他に児童生徒の端末整備を質問



石原 浩二 議員



問 財政再生団体が市民に与える影響は

答 市民サービスの低下につながる

質 令和5年度の経常収支比率が108%、数年連続単年度赤字決算となり、財政状況は厳しくなっている。人口減少・少子高齢化の加速と企業の市外流出が止まらず、地方交付税は減額され、令和12年度には基金がなくなる」と説明があった。財政再生団体になった時、市民にどのような影響があるのか。
課長 財政再生団体になれば、国の管理のも

と財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による取り組みをしなければならぬ。
質 赤字再生団体となった夕張市の再生に向けた計画で、市民に与える影響は。
課長 全国で唯一財政再生団体となっている北海道夕張市は、財政再生計画に基づき、職員数削減、職員給与や特別職給与、議員報酬の引き下げなどの行政改革をはじめ、市税

や使用料、手数料、水道料金やごみ、し尿処理料の引き上げ、事務事業の廃止、公共施設の休止や廃止など市民サービスの低下と住民生活に直接影響する徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しが行われている。市民生活に必要な最小限の事務事業以外は原則禁止され、行政サービスがギリギリまで切り詰められ、非常に厳しい現状となっている。

質 今後の財政健全化に向けた取り組みは。
課長 徹底した歳出の削減、歳入の確保に取り組む。本市にとって最重要課題である経常経費の削減を図らなければ経常収支比率は改善できないため、各課に対し、最低5%、約6億円の削減を求め、本市の財政力に見合った予算規模を目指していく。
要望 財政早期健全化団体、財政再生団体に

手数料



ならないよう市長、副市長に早期対策と対応を求める。

畠中 博文 議員



問 行政改革の抜本的見直しは

答 投資的事業の抑制と削減だ

質 第4次行財政改革の実施状況は。
課長 審議会より「将来の世代に過度の負担を残さないよう、行政改革の取り組みの継続を求める」との厳しい指摘を受けている。
質 令和7年度から令和16年度までの投資的経費の新規内容は。
課長 稲築公民館建て替え事業は、当初予算6億円が約14億7千万円に大幅に増加している。工業団地整備事業

は、市長の意向を踏まえ、令和9年度に着手。新たなごみ処理施設建設事業は、構成市町の負担額が計画より増加している。
質 財政計画の収支状況は。
課長 令和16年度までの累積赤字は、約105億円になる見込みであり、危機感をもって迅速に取り組む。
質 このままでは、令和18年度には、財政再生団体になりうると財政

形成はどうする。
市長 パブコメ、アンケートや意見交換などを考えている。
意見 方向性は同じだ。自治基本条例にのっとり住民説明会を求める。
質 工事代金未払い事案
技監 工事写真と見積書はある。
質 本来なら工事量を

調査した上で、見積書を取り請負金額を決めて発注する。今回の不祥事はどう検証する。
技監 災害が多く1人に負担がかかっていた。管理職が職員の業務量などを十分把握せず、マネジメント体制が機能していなかった。
質 梅林公園の官製談合、同公園の工事代金未払い事案として今回だ。ガバナンスはどうなっているか。
市長 依存財源に頼るのではなく、税収増を目指すため工業団地整備事業を行い、産業構造の変革を見据え行っていく。
質 令和7年度より小学校は、現30人体制から35人体制に変更する計画は知っているのか。
市長 知っている。
意見 財政難とはいえ教育費に手を付けるのは、最後ではないのか。
要望 財政計画の概要



やごみ処理施設建設事業について市民説明会を求める。

田中 義幸 議員



問 37億円の赤字で財政再生団体に

答 徹底した経費削減に取り組む

質 減債基金、地域振興基金そして財政調整基金を繰り入れるが、2031年にはゼロになる。基金に頼らない予算編成をすべきだが、個別施設見直し計画はどうなっている。
課長 進んでいない。
質 財源を確保せず庁舎建設、義務教育学校等を建設してきた。更に稲築地区公民館建て替え、新ごみ処理施設建設等の計画がある。無謀な箱物行政と思う。

全会計で37億円の赤字が発生すると、財政再生団体になるが。
課長 徹底して経費削減に取り組む。
質 経費削減にも限度がある。そこで施設統廃合となるが、具体的計画は、いつできる。
副市長 公共施設は利用者があるので、すぐ廃止はできない。十分な周知期間が必要だ。
質 施設統廃合は、市民や議員の猛反発が想定できる。市民の合意

形成はどうする。
市長 パブコメ、アンケートや意見交換などを考えている。
意見 方向性は同じだ。自治基本条例にのっとり住民説明会を求める。
質 工事代金未払い事案
技監 工事写真と見積書はある。
質 本来なら工事量を

調査した上で、見積書を取り請負金額を決めて発注する。今回の不祥事はどう検証する。
技監 災害が多く1人に負担がかかっていた。管理職が職員の業務量などを十分把握せず、マネジメント体制が機能していなかった。
質 梅林公園の官製談合、同公園の工事代金未払い事案として今回だ。ガバナンスはどうなっているか。
市長 依存財源に頼るのではなく、税収増を目指すため工業団地整備事業を行い、産業構造の変革を見据え行っていく。
質 令和7年度より小学校は、現30人体制から35人体制に変更する計画は知っているのか。
市長 知っている。
意見 財政難とはいえ教育費に手を付けるのは、最後ではないのか。
要望 財政計画の概要



平成28年発生の桑野地区橋被害

副市長 事務手続きおよび組織防衛体制が、ぜひ弱かった。
市長 ガバナンスを強化していく。
※他に防災対策を質問。

新井 聖次 議員



問 職員の名札表記を見直しては

答 他の自治体を参考に検討する

質 名札表記でトラブルになったことはないか。
課長 本市では無いが、他の自治体では行政の対応に不満な住民から氏名を公開される事例が発生している。

質 名札に顔写真を入れる必要性はあるか。
課長 今後顔写真を入れない方針だ。ただし、国勢調査等の訪問調査の時は、顔写真入りの調査員証を携帯する。

質 部署名、役職名、名字のみの表記に変更してはどうか。
課長 さらに、外国人にも分かるようにローマ字やひらがなでの表記に変更してはどうか。

質 個人を特定されにくい名札表記に見直すことを検討する。
質 戸籍の氏名に読み仮名記載を義務付ける戸籍法の改正によって、自治体作業が膨大となり、トラブルにつながることも予想されるが、見直しは。
課長 改正戸籍法は、令和7年5月26日に施行され、1年以内に届出が必要となる。問合せ、届け出数の予測はできないが、窓口や電話での丁寧な対応に努めたい。

質 害獣対策
質 害獣による被害件数や対策は。
課長 令和6年度は193件で、家屋侵入などの生活被害が増加傾向にある。銃器や罠での捕獲、侵入防止柵を設置している。
質 害獣を目撃した時の注意点は。
課長 「近づくかない」「大声を出さない」「かわかない」など、近づかず刺激しないこと。そして、不安な場合は市役所や警察署へ連絡をすること。



豊田 一元 議員



問 財政悪化だが、来年度予算編成をどうする

答 6年度当初予算の5%削減を指示する

質 今後10年間の財政計画では累積赤字105億円と報告があった。危機的な財政状況の再建をどう進めるのか。
市長 事業効果や財政負担を考慮し、取捨選択して健全化を図りながら運営していく。
質 来年度予算編成にあたって財政再建に向けてどのような指示をしたのか。
副市長 事業の縮小や廃止、人件費削減を含

め徹底した歳出見直しを指示した。また、業務の効率化及び持続可能な市発展のため、職員の更なる努力とアイデアの必要性を伝えた。
要望 財政悪化や市の存続を不安視する声を聞く。市長に将来へ向けた市民説明会開催を求める。
質 令和5年度の経常収支比率は108%。100%超えは県内で本市のみで驚異的悪化だ。改善に向け来年度

予算編成をどう取り組むのか。
課長 令和6年度当初予算から5%削減を指示し、6億円の効果を見込んでいる。3年間で経常収支比率が100%を下回る目標設定をした。
質 人件費に影響する職員及び会計年度任用職員数の人口割は筑豊8市比較で最も多いが要因と対策は。
課長 公共施設の統廃合や再編が進んでい

ないことも要因であり、計画見直しの必要性を認識している。
質 職員が意欲を持つて働ける職場づくりは。
課長 人材育成の研修や風通しのよい職場環境づくりに努めている。
質 課の数が38であり人口類似市の中で最も多い。スリム化対策は。
課長 効率的組織運営や人件費削減のため検討部会で検討している。

質 一般公用車は158台あり、人口割で近隣市より圧倒的に多いが削減計画は。
課長 今年度、30台以上の配置替え引上げを実施した。今後も適正化に努めていく。



山本 真之 議員



問 なぜ把握できなかったのか

答 チェック体制が機能していなかった

質 担当課内で緊急災害箇所把握はしていたか。
課長 大きな災害工事箇所は把握していたが、今回のような緊急災害工事は、工事完了後に起案、契約となるため応急災害箇所の把握はしていなかった。
質 なぜ把握できなかったのか。
課長 緊急災害工事の場合は、現場担当者が現場の状況を確認して口頭指示で発注を行っ

ていた。各担当者からの報告、連絡、相談等の課内における情報共有ができておらず、管理職のマネジメント、チェック体制が機能していなかった。
現在は、緊急であっても口頭による発注ではなく、指示書による工事開始の徹底を行い、台帳、パソコン等で把握している。
質 職員同士のコミュニケーション不足が、原因の一つではないか。

課長 コミュニケーション不足が一つの要因であると認識している。業務の抱え込み、上司や同僚への相談や情報共有が十分に行われていない状況があったことも、課題の一つであると考えている。
質 官製談合事件に続き不適切な事務処理が起きてしまったが、どのように受け止めているか。今後の対応は。
副市長 今回の件と官製談合事件については、

組織内での相談や情報共有がなされておらず、一人の職員に業務を任せていたという共通の要因があった。再発防止のためには、これらの根本的な課題を解消し、職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務分担を適正化することが不可欠。併せて法令遵守や職員倫理に関して研修を行うなど、全職員の意識向上を図っていく。



中嶋 時夫 議員



問 地区住民の実態調査は

答 対象地域を特定するのが難しい

質 令和3年度に実施された人権・部落問題意識調査では、誤った知識で部落問題を理解している人が回答者の63・2%いる。教育及び啓発について、再度確認し、充実を図るべきでは。
課長 第3次嘉麻市人権教育・啓発実施計画において数値化した目標を掲げ、取り組みを行っている。
質 市が発行している啓発冊子「新しき明日

をつくる」を読んだことがない、発行されていることを知らないという人を合わせると6割以上いる。啓発のあり方は。
課長 掲載内容や周知方法を検討し、効果的に啓発を進めたい。
質 部落差別解消推進法には「部落差別は存在する」と明記されている。同対策事業がなく、地区住民の環境や生活実態が大きく変わってきている。

地域の実態に関する具体的な基礎資料がなければ、一般対策として行政施策が進まないのではないか。
課長 同対策事業特別措置法が失効し、対象地域を特定することが難しく、実態調査が新たな差別を生み出す結果とならないよう、慎重に対応することが法の付帯決議で求められている。
質 インターネット上では部落問題に関する

正しい理解や知識がなく、交際や結婚などの身元調査や不動産購入の際、どこが部落なのか誰もが簡単に調べることができるような深刻な状況になっており、数字に表れない部落差別被害も発生している。市のネット対策は。
課長 人権侵害に当たる情報の拡散防止措置として、差別的な書き込み等を監視するモニタリングを行い、その



掲示板の管理者に対し、削除依頼など必要な措置を県と連携して実施している。

佐伯 憲子 議員



問 消滅脱却に向けての
スローガンを

答 嘉麻市を消滅させては
ならない

質 11月下旬、かま男女共同参画推進ネットワーク主催の「第18回かまりんフェスタ」に参加した。テーマは、「ジェンダー平等でひらく消滅可能性都市かまへ」だった。講師の富永桂子さんは、消滅脱却に向けてスローガンを明確に打ち出すことを提言した。市政方針に取り上げないか。

課長 消滅可能性自治体と分析、公表された。

質 その最大の要因は、若年女性の人口が著しく減少すると推計された結果である。女性の移住・定住を目指すため、「誰もが住みやすいまち嘉麻市」ひいては「女性性が住みやすい嘉麻市」として、掲げることには大きな意義がある。しかし、予算編成と並行して策定するので念頭に置き検討する。

質 講師は、市内の取り組み案として市長の下で、「女性が住みやすい嘉麻市プロジェクトチーム」の編成を提案した。庁内の関係する部署がつながって推進するのは当然と思うが、課長の見解は。

課長 第2次総合計画、第3次男女共同参画社会基本計画の計画期間が令和8年度で満了するため、来年度から次期計画の策定作業に着手予定。その際の計画策定作業チーム的な位置付けでの設置が考えられる。

質 最後まで参加していた副市長に講師の提言を受けての感想を。

副市長 市の最重要課題であり、その具体的な方策についても全国的に例が少ない「ジェンダー平等」という視点でアプローチする提言で非常に感銘を受けた。講師より「嘉麻市は消滅することはない」という心強い発言を受け、市としても「嘉麻市を消滅させてはならない」という強い



気持ちで取り組んでいきたい。

※他に市民と協働の防災活動、厳しい財政状況の市民説明会を質問。

田上 孝樹 議員



問 移住定住の施策は

答 制度の周知、PRが不十分

質 2023年度の全国自治体での移住相談受付件数が、調査開始以降最多を更新した。本市の移住定住の取り組みは。

課長 空き家バンク制度、移住定住企業チャレンジ支援事業補助金、転入者等住まい応援交付金などの各種制度の情報提供イベントやオンラインでの移住相談会を実施している。

質 これらの取り組みを通しての課題や今後

課長 2023年度の全国自治体での移住相談受付件数が、調査開始以降最多を更新した。本市の移住定住の取り組みは。

質 本市の施策・制度は、手厚いものがあると思う。しかし、制度周知を含めたPRが不十分と感じている。今後、先進事例等も参考にしながら対応したい。

質 他市町村では、移住体験住宅や民間の宿泊施設を利用した移住体験事業に取り組み事例があるが、どう考えるか。

課長 お試し移住を行うことで、移住先の地域の状況を肌で感じることで、移住促進につながるものであると思う。

質 デジタルを活用したインターネット上の仮想空間、メタバースと仮想現実、VR映像を活用し、若年層をターゲットにした移住定住を促すサイトを作成する考えは。

課長 若年層には有効だが、費用対効果なども検証して、調査研究を進めたい。

質 令和6年11月施行の都市と地方の両方に生活拠点を持つ、2地域居住にも関心が高まっている。平日は都心で働き、休日は地方で過ごすという暮らし方だが、どう考えるか。

課長 都市の過密を避けつつ、地方への人の流れを生むことで、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、関係人口の創出拡大にもつながると考える。制度設計や予算面等も含め、国、県の動向を注視し検討課題としたい。

※他にマイナ保険証移行を質問



編集後記

表紙の写真選びや高校生議会の写真を眺めていますと、とても晴れやかで温かい気持ちになりました。
今年も襟を正しわかりやすい紙面づくりに真摯に取り組んでまいります。

～お詫びと訂正～

前号(74号)P15出水議員の「いっぱん質問」の記事中の字句に誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。
2段8行目「共同」×⇒「協働」と訂正。

定例会・臨時会の日程は
右記QRコードより確認できます
(開催の1週間程前に掲載します)



＼3月定例会は2月21日(金)開会予定です／

次回の嘉麻市議会だより(No.76)は
令和7年(2025年)5月1日発行予定

～お問い合わせはこちらに～

嘉麻市岩崎1180番地1
嘉麻市役所 5階 議会事務局
TEL:0948-42-7406
FAX:0948-42-7099

※嘉麻市議会だよりは高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォント(UDフォント)を使用しています

最終編集日：令和7年1月14日

出水 貴之 議員



問 水道事業赤字の原因は

答 人口減少による給水収益減のため

質 給水人口は。
課長 令和5年度3万1181人で、将来の予測は、人口減少に伴い毎年2%程度減少していく見込みだ。
質 令和5年度の水道事業決算は、経常収支比率が97%で単年度収支が赤字となった。このような経営状況になった原因をどう分析しているか。
課長 人口減少による給水収益の減が一番の原因だと分析している。

質 「水道事業経営戦略」の計画では、令和9年度に水道料金を見直す計画となっている。料金改定の理由は。
課長 水道料金は平成21年度以降、消費税の増額分を除き料金改定を行わずに経営を続けてきた。しかし、老朽化が進む水道施設の更新や耐震化に多額の費用が必要となることや、人口減少等により給水収益が減少をしていることから、安定的な経営を確

保するため、料金改定を計画している。
質 どの程度の値上げになるのか。また、料金の激変緩和措置が必要だと思いが見解は。
課長 改定料金は今後検討していくことになる。激変緩和措置についても併せて検討する。
質 経営基盤強化のための方策として、水道事業の広域化の考えは。
課長 県を主体として飯塚市、桂川町と共に

調査研究を進めている。
質 人工衛星データ・AIを活用した水道管の漏水検知の導入を検討してはどうか。
課長 効率的で、調査の早い段階で漏水箇所の把握ができ、計画的な修繕が可能となる。前向きに検討したい。
質 地震で断水した際に井戸は、生活用水の確保に有効な代替手段となる。市民が所有する井戸の把握は。
課長 把握していない。

要望 災害時に近隣住民が利用できる井戸として認定、周知する「災害時協力井戸登録制度」導入を検討してほしい。

